

ISSN 0910-044X

放射能調査報告書

令和7年調査結果

Report of Radioactivity Surveys

Results of Surveys in 2025

令和8年6月

海上保安庁海洋情報部

Hydrographic and Oceanographic Department

Japan Coast Guard

June 2026

はじめに

海上保安庁海洋情報部では、昭和 31 年(1956 年)に原子力委員会により策定された放射能調査計画要綱に基づき、米国や旧ソビエト連邦等の核実験に伴う放射性降下物の影響を把握するために毎年継続的に日本近海における海水及び海底土の人工放射性核種の分布とその挙動を調査している。

これまで海上保安庁海洋情報部が継続して実施した放射能調査の結果は、核実験に伴う放射性降下物の影響の評価に利用されているほか、近年では、平成 23 年(2011 年)3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に起因する東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故により放出された人工放射性核種の影響の評価にも利用されている。

国内外で発生する原子力災害等の影響を評価する資料となるため、今後も引き続き、日本近海における放射能調査を継続し、人工放射性核種の分布とその挙動の把握に務めることが重要である。

本報告書は、原子力規制委員会で一括計上される放射能調査研究費により、令和 7 年(2025 年)に実施した「日本近海における海水及び海底土の放射能調査」の結果をとりまとめたものである。

放射能調査報告書（令和7年調査結果）

目 次

	頁
日本近海における海水及び海底土の放射能調査	1
1 調査概要	1
1.1 調査海域	1
1.2 試料採取	1
1.3 測定項目	2
2 放射能測定	2
2.1 機器分析	2
2.2 放射化学分析	3
2.3 測定	3
3 結果	3
3.1 海水	3
3.2 海底土	4
分析フローチャート	13

日本近海における海水及び海底土の放射能調査

1 調査概要

本調査は、過去の核実験や原子力施設の事故等により環境中に放出された人工放射性核種について、日本近海における分布状況を把握するために実施している。

海水については昭和 34 年(1959 年)に、海底土については昭和 48 年(1973 年)にそれぞれ核種分析を開始し、以降継続して実施している。

本報告書は、令和 7 年(2025 年)に実施した上記調査の結果をとりまとめたものである。

1.1 調査海域

本調査における調査地点を図 1 に示した。図 1 では、海水及び海底土の採取地点を▲で示し、海水のみ採取した地点を○で示した。なお各地点に付した数字は調査番号である。

1.2 試料採取

試料採取は、海上保安庁海洋情報部(本庁)及び管区海上保安本部所属の測量船等で行った。

採取した試料数は、海水 32 試料、海底土 10 試料であり、調査海域、試料数及び採取担当は表 1 に示すとおりである。

海水については、表層の海水を1試料あたり約 40L(20L 容器 2 個)採取し、原則として採取後直ちに塩酸(1mL/1L 海水)を添加した。

海底土については、表面から約 2cm までの層を分取した。

試料採取に使用した器具は、表 2 に示すとおりである。

表 1 調査海域、試料数及び採取担当

調査海域	海水 (試料数)	海底土 (試料数)	採 取 担 当
沿岸域	10	10	本庁、六、七、八、十管区
外洋域	22	—	本庁、七、十一管区
計	32	10	

表 2 試料採取に使用した器具

試料	使用器具
海水	ポリエチレン製バケツ 揚水ポンプ(工進製、海水用水中ポンプ SK-53210)
海底土	スミス・マッキンタイヤ採泥器(離合社製、AS 型、BS 型、BHS 型) エクマンバーズ採泥器(離合社製 B 型)、ハンドグラブサンプラー(離合社製、B 型)

1.3 測定項目

各試料の分析核種は次のとおりである。

海水	コバルト - 60	(^{60}Co	: 半減期	5.3 年)
	ストロンチウム - 90	(^{90}Sr	: 半減期	29 年)
	ルテニウム - 106	(^{106}Ru	: 半減期	374 日)
	セシウム - 134	(^{134}Cs	: 半減期	2.1 年)
	セシウム - 137	(^{137}Cs	: 半減期	30 年)
海底土	コバルト - 60			
	ストロンチウム - 90			
	セシウム - 134			
	セシウム - 137			

2 放射能測定

各試料における ^{60}Co (海水のみ) 及び ^{90}Sr (海水及び海底土) については、放射化学分析 (β 線測定) により、その他の分析核種については、機器分析 (γ 線測定) により放射能濃度を求めた。

^{90}Sr については、 ^{90}Sr と放射平衡にあるイットリウム - 90 (^{90}Y) を分離精製し、 β 線測定により放射能濃度を求めた。海水及び海底土において Y 担体添加法により Y の化学収率補正を行った。また、海底土において Sr 担体添加法及び原子吸光光度法 (標準添加法) により Sr の化学収率補正を行った。

海底土試料は、乾燥及び粉碎を行い、目開き 2mm のふるいを通したものを分析に使用した。

2.1 機器分析

(1) 海水

[$^{106}\text{Ru}\cdot^{134}\text{Cs}\cdot^{137}\text{Cs}$] 海水 (20L) を用いて、りんモリブデン酸アンモニウム-二酸化マンガン吸着捕集法により放射性核種を吸着させ、ろ過及び乾燥後に U-9^{※1} 容器に充填して測定試料とした。この分析において、化学収率補正は行っていない。

詳細については、分析フローチャート付図 1 に示した。

(2) 海底土

[$^{60}\text{Co}\cdot^{134}\text{Cs}\cdot^{137}\text{Cs}$] 海底土 (乾土) を 700mL マリネリ容器^{※2} の 700mL を示す標線まで充填し、測定試料とした。

詳細については、分析フローチャート付図 2 に示した。

※1 U-9 容器 (ポリプロピレン製 外径 ϕ 50 × 高さ 35mm)

※2 700mL マリネリ容器 (アクリル製 外径 ϕ 130 × 高さ 193mm)

2.2 放射化学分析

(1) 海水

[⁹⁰Sr] 詳細については、分析フローチャート付図 3 に示した。

[⁶⁰Co] 詳細については、分析フローチャート付図 4 に示した。

(2) 海底土

[⁹⁰Sr] 詳細については、分析フローチャート付図 5 及び付図 6 に示した。

2.3 測定

各試料に含まれる分析核種は、表 3 に示す機器を使用して測定した。

表 3 分析核種と放射線測定機器

試料	分析核種	放射線測定機器
海水	⁶⁰ Co	2π 低バックグラウンドガスフローカウンタ (日立アロカ製 LBC-4502)
	⁹⁰ Sr (⁹⁰ Y [*])	2π 低バックグラウンドガスフローカウンタ (日立アロカ製 LBC-4202B)
	¹⁰⁶ Ru・ ¹³⁴ Cs・ ¹³⁷ Cs	ゲルマニウム半導体検出器 (ORTEC 製 GEM40-76-XLB-C) ／多重波高分析装置 (SEIKO EG&G 製 MCA-7a)
海底土	⁹⁰ Sr (⁹⁰ Y [*])	2π 低バックグラウンドガスフローカウンタ (日立アロカ製 LBC-4202B)
	⁶⁰ Co・ ¹³⁴ Cs・ ¹³⁷ Cs	ゲルマニウム半導体検出器 (ORTEC 製 GEM40-76-XLB-C) ／多重波高分析装置 (SEIKO EG&G 製 MCA-7a)

※ ⁹⁰Sr と放射平衡にある ⁹⁰Y の放射能から ⁹⁰Sr の濃度を求めた。

3 結果

海水及び海底土の調査結果をそれぞれ表 4 及び表 5 に示した。放射能濃度については、原則有効数字 2 桁で示し、計数誤差を付記した。また、計数誤差の 3 倍を検出下限値とし、検出下限値未満のものは不検出とした。

海水の ⁶⁰Co 及び ¹⁰⁶Ru 並びに海底土の ⁶⁰Co については、各調査地点においてすべて不検出であったため、図及び表に示すことを省略した。なお、海水の ¹³⁴Cs については、各調査地点においてすべて不検出であったが、海底土の ¹³⁴Cs との関係から、図に示すことのみを省略した。

3.1 海水

⁹⁰Sr 及び ¹³⁷Cs の濃度について、それぞれ図 2 及び図 3 に棒グラフで示し、図 5 及び図 6 に平均値、最大値及び最小値の経年変化を示した。

⁹⁰Sr については、平成 23 年(2011 年)3 月に発生した東日本大震災による東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故(以下、「原発事故」という。)の影響により平成 23 年(2011 年)の一部の調査地点で比較的高い濃度が検出されたが、平成 24 年(2012 年)のすべての調査地点で原発事故前と同程度の低い濃度となり、平成 25 年(2013 年)以降の調査地点で概ね減少傾向になっている。令和 7 年(2025 年)の調査では、原発事故前より低い濃度レベルで推移している。

^{137}Cs については、平成 23 年(2011 年)の一部の調査地点で比較的高い濃度が検出されたが、その後は減少傾向となり、令和 7 年(2025 年)の調査では原発事故前と同程度の濃度レベルで推移している。

^{134}Cs については、平成 28 年(2016 年)以降検出されておらず、令和 7 年(2025 年)の調査においてもすべての調査地点で不検出であった。

^{60}Co 及び ^{106}Ru については、これらの核種の機器分析が始まった平成 19 年(2007 年)以降検出されておらず、令和 7 年(2025 年)の調査においてもすべての調査地点で不検出であった。

3.2 海底土

^{90}Sr 、 ^{134}Cs 及び ^{137}Cs の濃度を、図 4 に棒グラフで示した。また、 ^{90}Sr 及び ^{137}Cs について、平均値、最大値及び最小値の経年変化を図 7 及び図 8 に示した。

^{90}Sr については、平成 4 年(1992 年)以降の平均値が 0.1Bq/kg ・乾土未満の低い濃度レベルで推移している。

^{134}Cs については、仙台湾及び東京湾の調査地点でのみ検出されたが、両地点共に非常に低い濃度レベルで推移している。

^{137}Cs については、仙台湾及び東京湾では他の調査地点と比較して高い濃度が検出されているが、平成 28 年(2016 年)以降の変動範囲にある濃度レベルであった。その他の調査地点では、原発事故前と同程度の濃度レベルで推移している。

^{60}Co については、すべての調査地点で不検出であった。

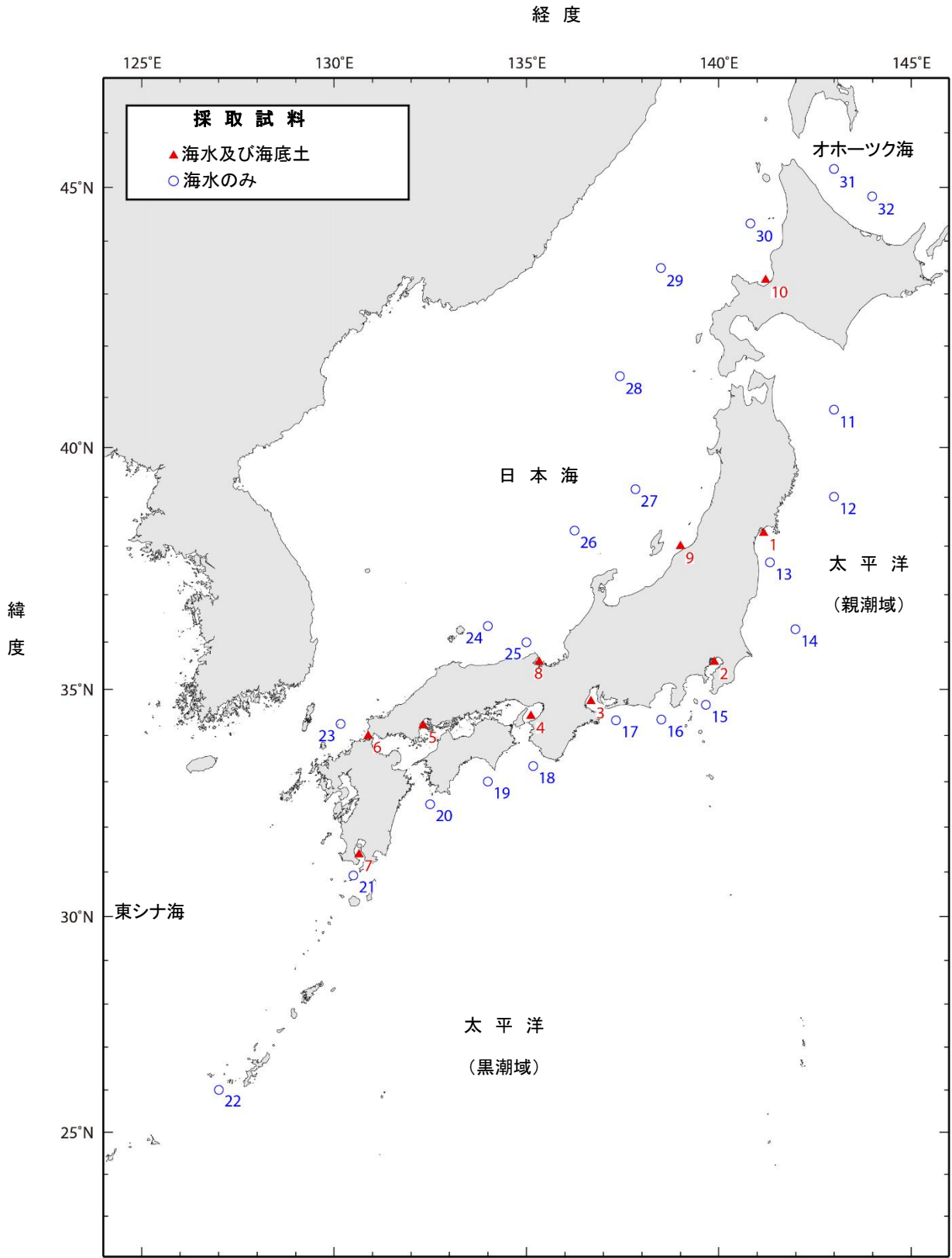


図1 令和7年(2025年)日本近海放射能調査地点

表4 令和7年(2025年)日本近海放射能調査結果—海水

(沿岸域)

調査番号	海域	採取年月日	採取位置		放射能濃度(mBq/L)		
			緯度(N)	経度(E)	⁹⁰ Sr	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs
1	仙台湾	2025/08/04	38-16.5	141-09.7	0.65 ± 0.04	*	1.8 ± 0.3
2	東京湾	2025/11/23	35-34.7	139-53.4	0.62 ± 0.05	*	1.5 ± 0.2
3	伊勢湾	2025/11/12	34-44.0	136-40.5	0.72 ± 0.04	*	1.1 ± 0.2
4	大阪湾	2025/11/13	34-25.3	135-06.9	0.67 ± 0.04	*	1.5 ± 0.3
5	広島湾	2025/05/14	34-13.0	132-18.6	0.70 ± 0.04	*	1.4 ± 0.2
6	響灘	2025/07/02	33-59.9	130-52.9	0.75 ± 0.04	*	1.1 ± 0.3
7	鹿児島湾	2025/10/10	31-23.3	130-38.7	0.57 ± 0.04	*	1.1 ± 0.3
8	若狭湾冲	2025/09/08	35-35.1	135-20.0	0.67 ± 0.04	*	1.3 ± 0.3
9	新潟冲港	2025/07/30	37-59.9	138-59.9	0.76 ± 0.04	*	1.4 ± 0.2
10	小樽港冲	2025/08/02	43-16.1	141-13.0	0.72 ± 0.04	*	1.3 ± 0.2
1~10の平均					0.68		1.4

(外洋域)

調査番号	海域	採取年月日	採取位置		放射能濃度(mBq/L)		
			緯度(N)	経度(E)	⁹⁰ Sr	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs
11	親潮域	2025/08/03	40-45.1	142-59.8	0.60 ± 0.04	*	1.1 ± 0.2
12	親潮域	2025/08/04	39-00.6	143-00.0	0.72 ± 0.05	*	1.1 ± 0.2
13	親潮域	2025/08/04	37-40.1	141-19.6	0.79 ± 0.05	*	1.6 ± 0.2
14	親潮域	2025/08/04	36-16.2	141-59.5	0.74 ± 0.05	*	1.4 ± 0.2
15	黒潮域	2025/11/22	34-39.9	139-40.2	0.57 ± 0.04	*	1.4 ± 0.2
16	黒潮域	2025/08/05	34-20.7	138-30.3	0.67 ± 0.04	*	1.2 ± 0.2
17	黒潮域	2025/11/22	34-20.0	137-20.0	0.65 ± 0.04	*	1.6 ± 0.3
18	黒潮域	2025/11/21	33-20.1	135-10.4	0.61 ± 0.04	*	1.4 ± 0.2
19	黒潮域	2025/11/21	33-00.1	134-00.1	0.63 ± 0.04	*	1.3 ± 0.2
20	黒潮域	2025/11/17	32-30.2	132-30.0	0.62 ± 0.04	*	1.5 ± 0.3
21	黒潮域	2025/11/20	30-55.1	130-30.2	0.62 ± 0.04	*	1.0 ± 0.2
22	黒潮域	2025/06/22	26-00.0	127-00.8	0.62 ± 0.04	*	1.3 ± 0.2
23	日本海	2025/07/04	34-15.0	130-10.1	0.70 ± 0.04	*	1.1 ± 0.3
24	日本海	2025/07/28	36-20.4	134-00.0	0.72 ± 0.04	*	1.0 ± 0.2
25	日本海	2025/07/28	35-59.9	135-00.4	0.77 ± 0.04	*	1.0 ± 0.3
26	日本海	2025/07/29	38-19.4	136-15.1	0.75 ± 0.04	*	1.7 ± 0.2
27	日本海	2025/07/30	39-09.9	137-50.1	0.70 ± 0.04	*	1.4 ± 0.3
28	日本海	2025/07/31	41-24.7	137-26.0	0.72 ± 0.04	*	1.8 ± 0.3
29	日本海	2025/07/31	43-29.5	138-30.0	0.73 ± 0.04	*	1.7 ± 0.2
30	日本海	2025/07/31	44-19.9	140-49.7	0.69 ± 0.04	*	1.2 ± 0.3
31	オホーツク海	2025/08/01	45-20.2	142-59.5	0.49 ± 0.04	*	1.1 ± 0.3
32	オホーツク海	2025/08/01	44-50.1	143-59.5	1.0 ± 0.06	*	1.0 ± 0.2
11~32の平均					0.69		1.3

※ 不検出は*とした。

※ ⁶⁰Co及び¹⁰⁶Ruは各調査地点において不検出のため表に記載していない。

表5 令和7年(2025年)日本近海放射能調査結果—海底土

調査 番号	海域	採取年月日	採取位置		採取 深度 (m)	底質	放射能濃度(Bq/kg-乾土)		
			緯度(N)	経度(E)			⁹⁰ Sr	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs
1	仙台湾	2025/08/04	38-16.5	141-09.7	25	fS,M	0.024 ± 0.003	0.26 ± 0.03	23 ± 0.11
2	東京湾	2025/11/23	35-34.8	139-53.2	15	M	0.047 ± 0.005	0.19 ± 0.04	27 ± 0.15
3	伊勢湾	2025/11/12	34-44.3	136-40.5	32	M	0.061 ± 0.004	*	3.4 ± 0.07
4	大阪湾	2025/11/13	34-25.3	135-06.9	30	M	0.023 ± 0.003	*	1.6 ± 0.05
5	広島湾	2025/05/14	34-13.0	132-18.6	22	M	0.025 ± 0.003	*	1.6 ± 0.06
6	響灘	2025/07/02	33-59.9	130-52.9	20	M	0.023 ± 0.004	*	0.56 ± 0.04
7	鹿児島湾	2025/11/20	31-23.3	130-38.7	221	M	0.077 ± 0.004	*	1.5 ± 0.05
8	若狭湾	2025/09/08	35-35.1	135-20.0	56	M	0.027 ± 0.003	*	2.1 ± 0.05
9	新潟港沖	2025/07/30	38-00.0	139-00.0	78	Cy	0.035 ± 0.004	*	5.1 ± 0.06
10	小樽港沖	2025/08/02	43-16.1	141-12.9	25	fS	0.010 ± 0.002	*	0.63 ± 0.03
1~10の平均							0.035	-	6.6

※ 底質記号：M 泥(Mud)、Oz 軟泥(Ooze)、Cy 粘土(Clay)、fS 細砂(fine Sand)、S 砂(Sand)、Sh 貝殻(Shell)

※ 不検出は*とした。

※ ⁶⁰Co は各調査地点において不検出のため表に示していない。

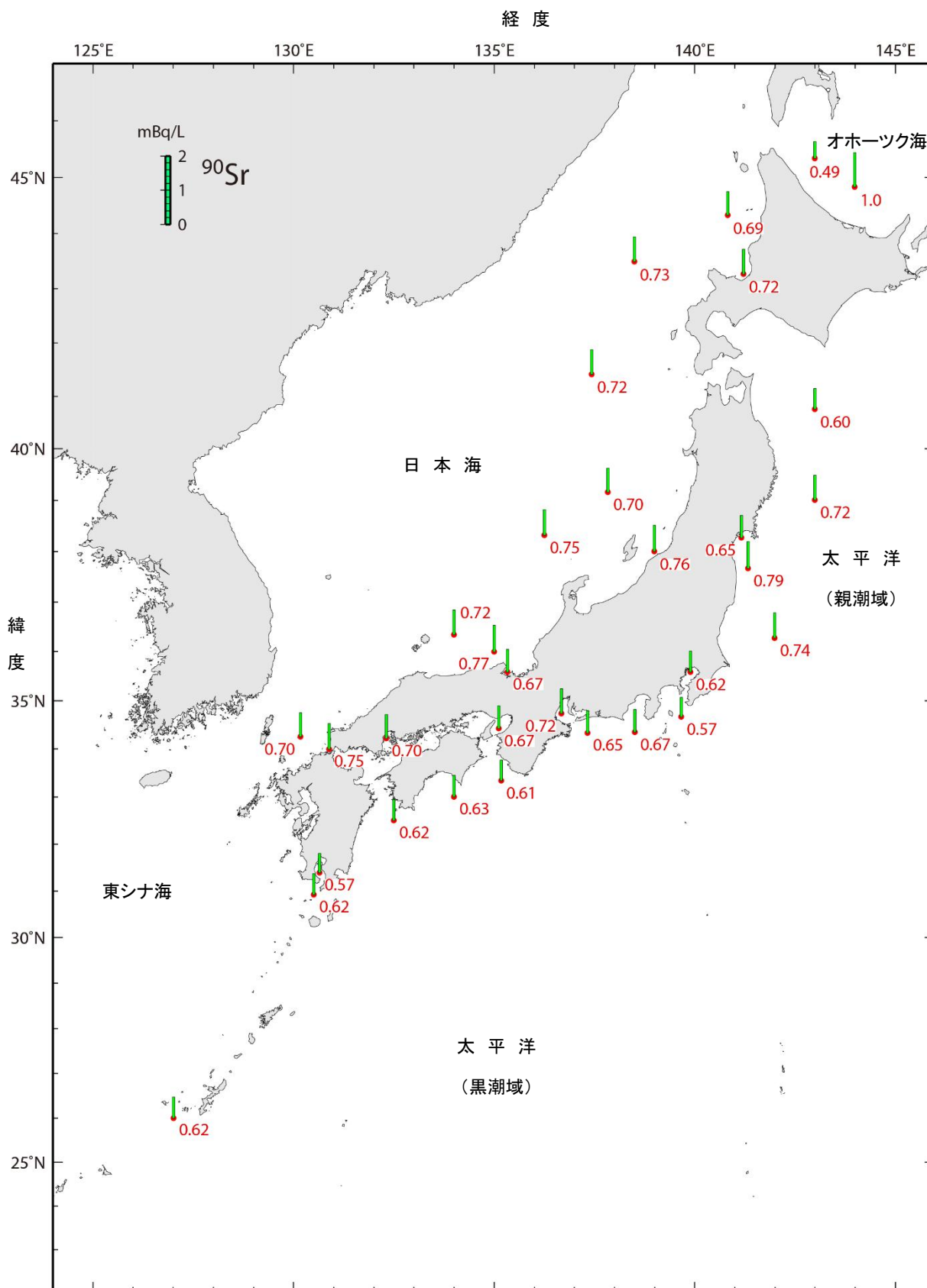


図2 令和7年(2025年)日本近海放射能調査結果—海水 (^{90}Sr)

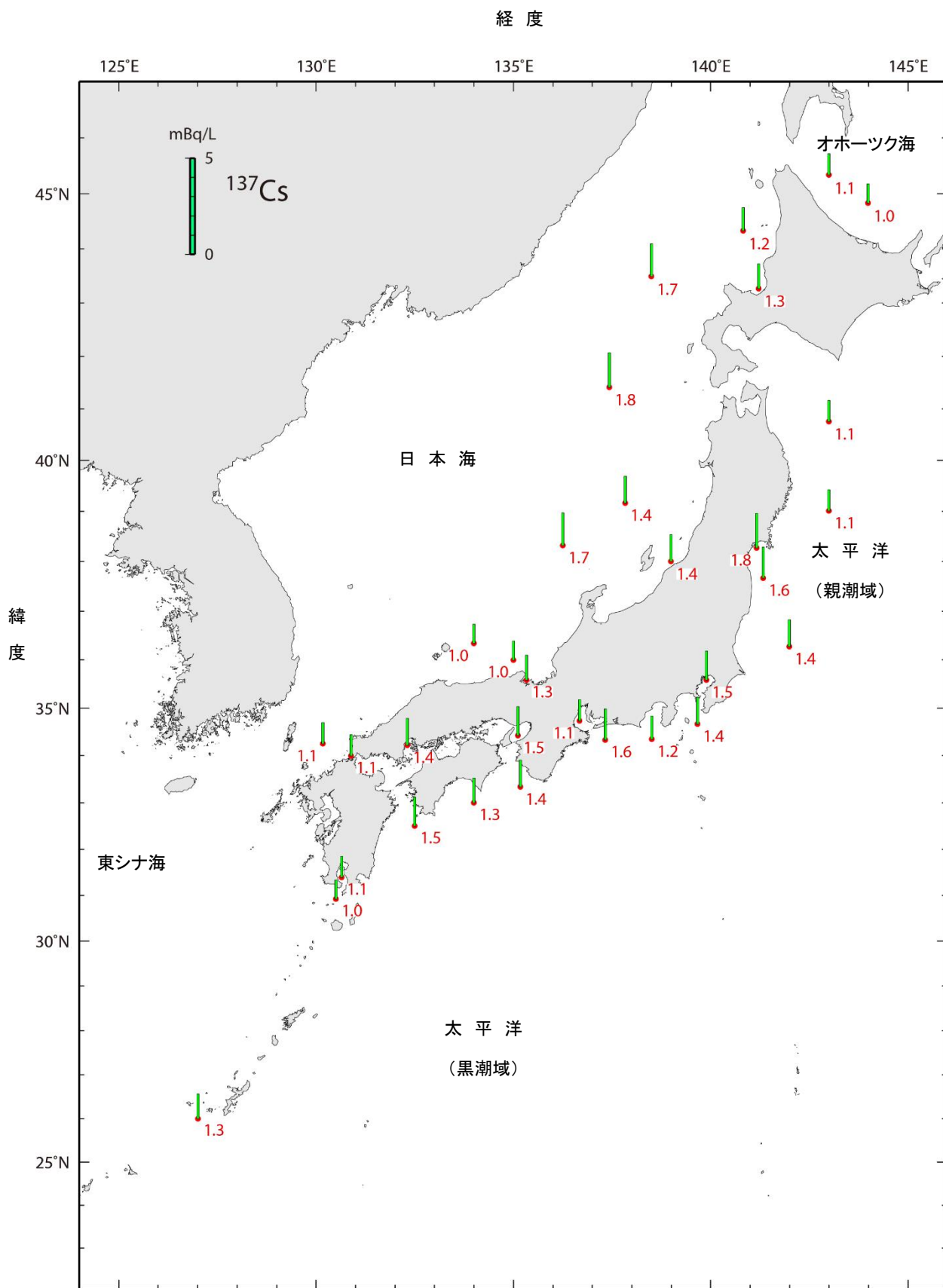


図3 令和7年(2025年)日本近海放射能調査結果—海水 (^{137}Cs)

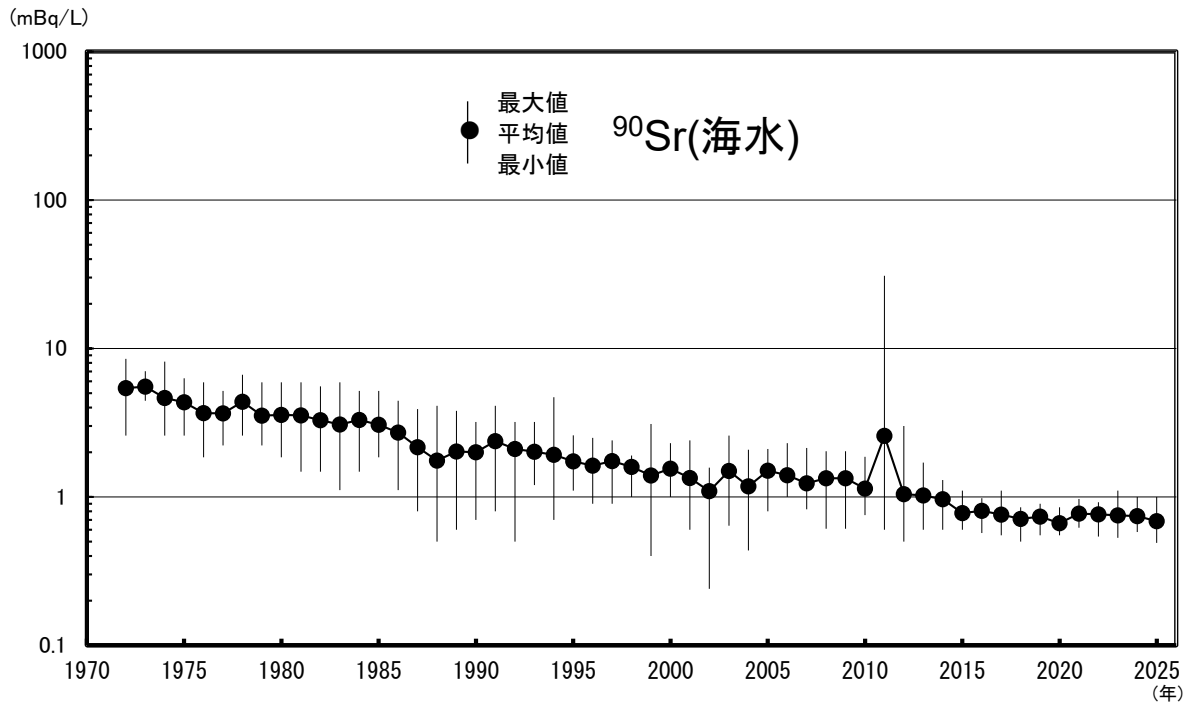


図5 日本近海放射能調査結果の経年変化－海水 (^{90}Sr)

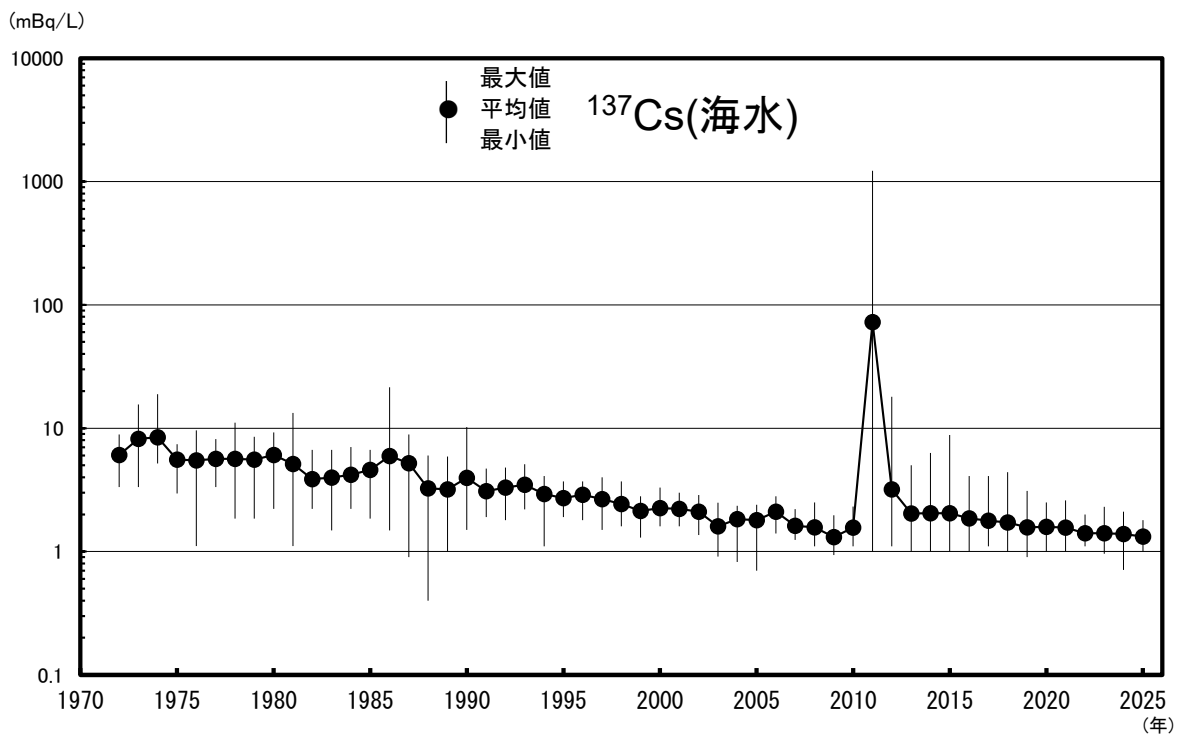


図6 日本近海放射能調査結果の経年変化－海水 (^{137}Cs)

(Bq/kg-乾土)

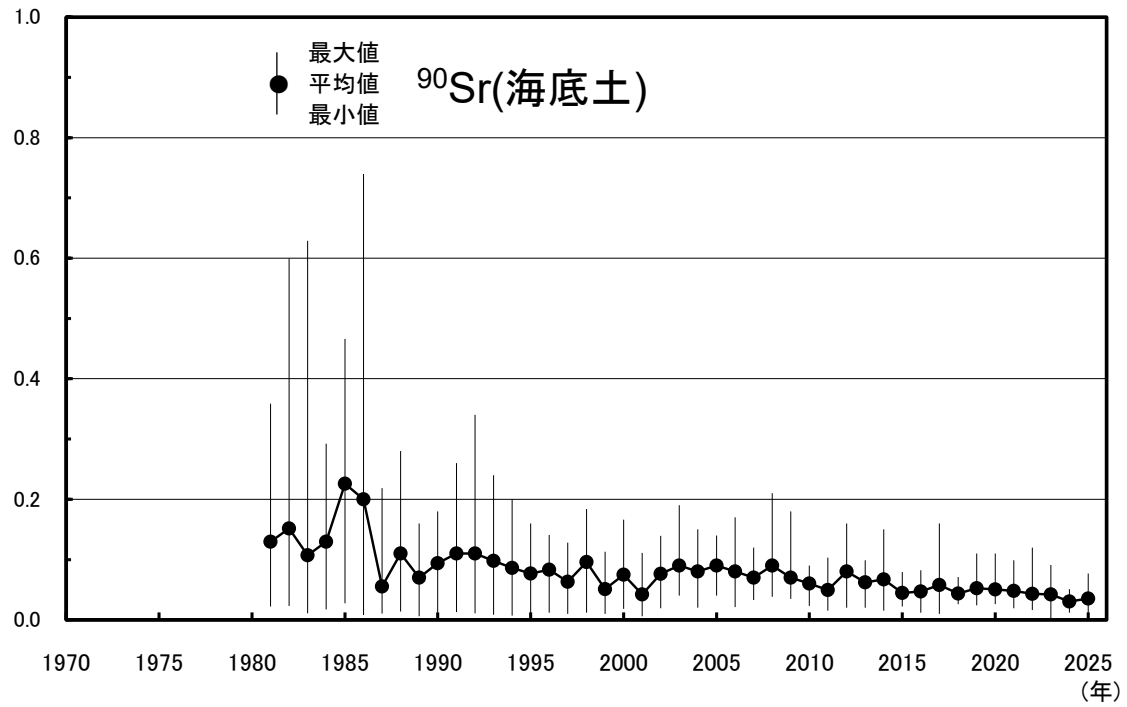


図7 日本近海放射能調査結果の経年変化—海底土 (^{90}Sr)

- ※ 平均値は、不検出を 0Bq/kg-乾土として計算した。
- ※ 最小値が不検出の場合は、0Bq/kg-乾土として図に示した。

(Bq/kg-乾土)

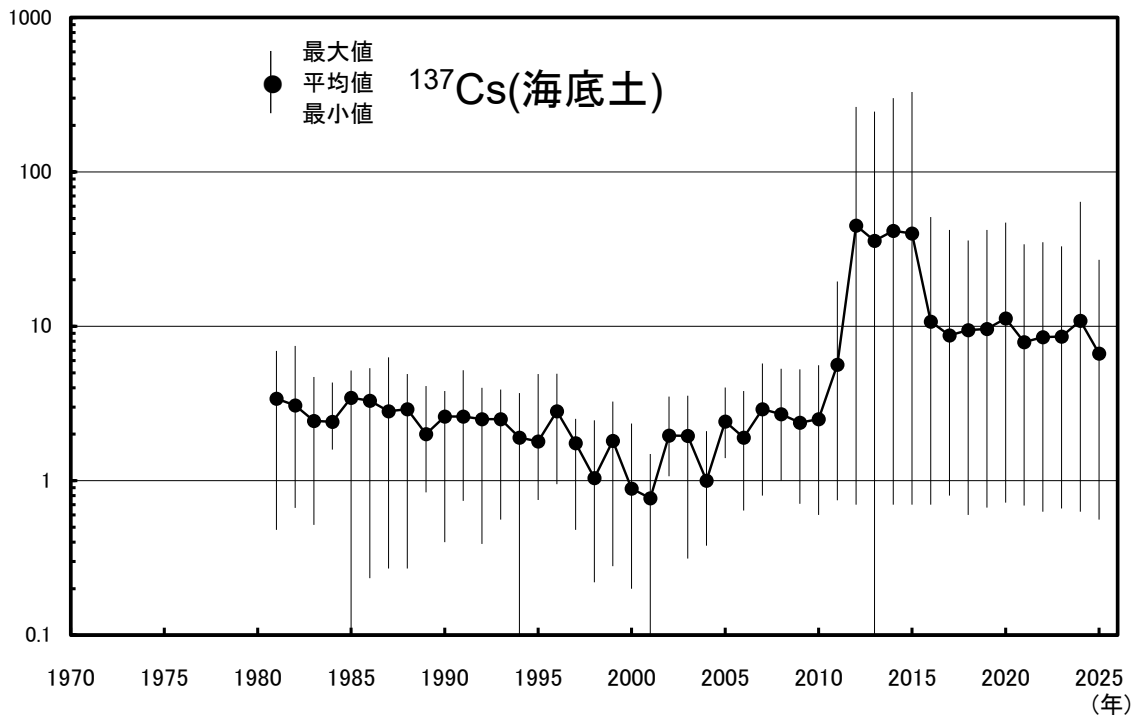


図8 日本近海放射能調査結果の経年変化—海底土 (^{137}Cs)

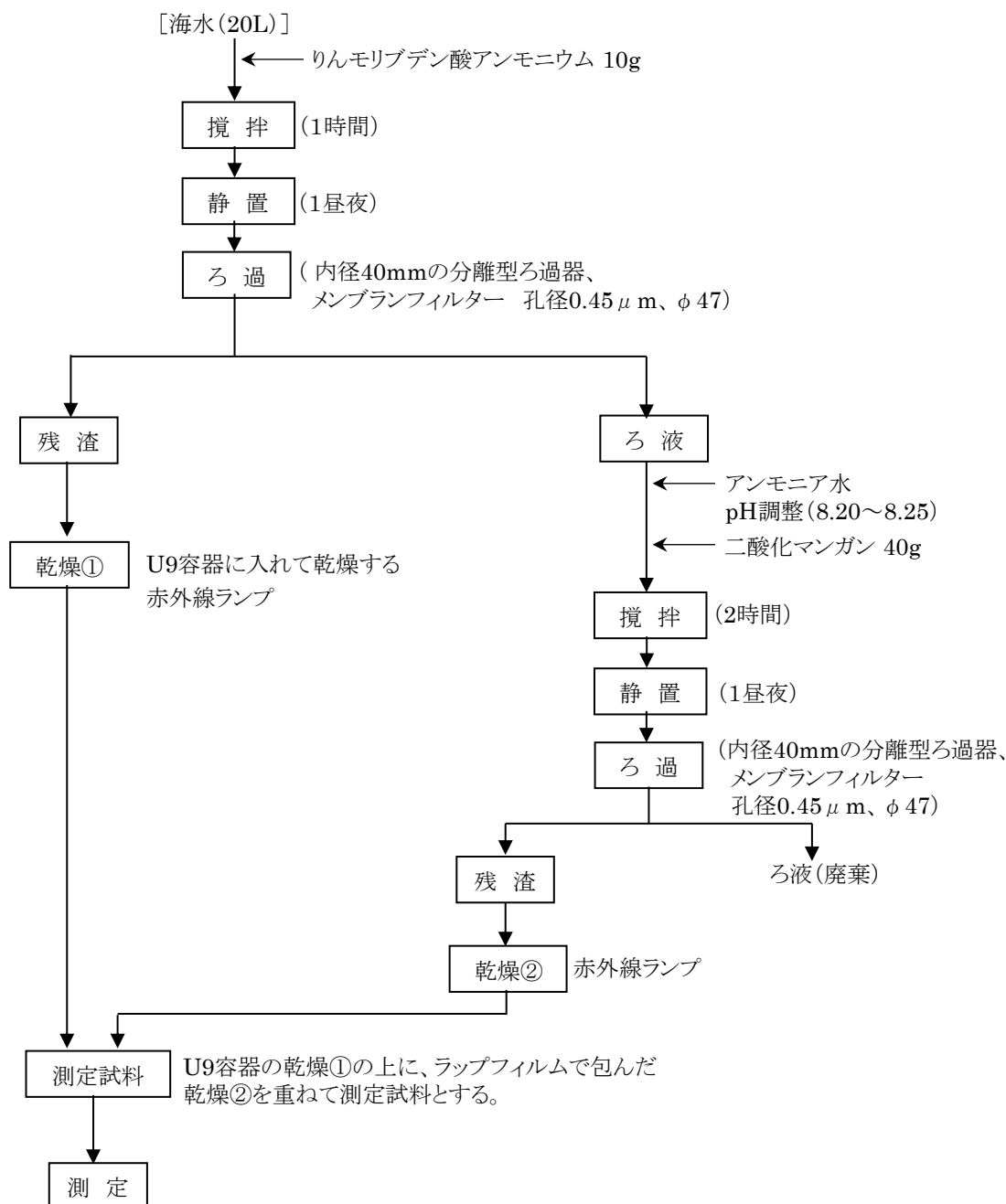
- ※ 平均値は、不検出を 0Bq/kg-乾土として計算した。
- ※ 最小値が不検出の場合は、0.1Bq/kg-乾土として図に示した。

分析フローチャート

日本近海海水の分析フローチャート【機器分析】

付図 1

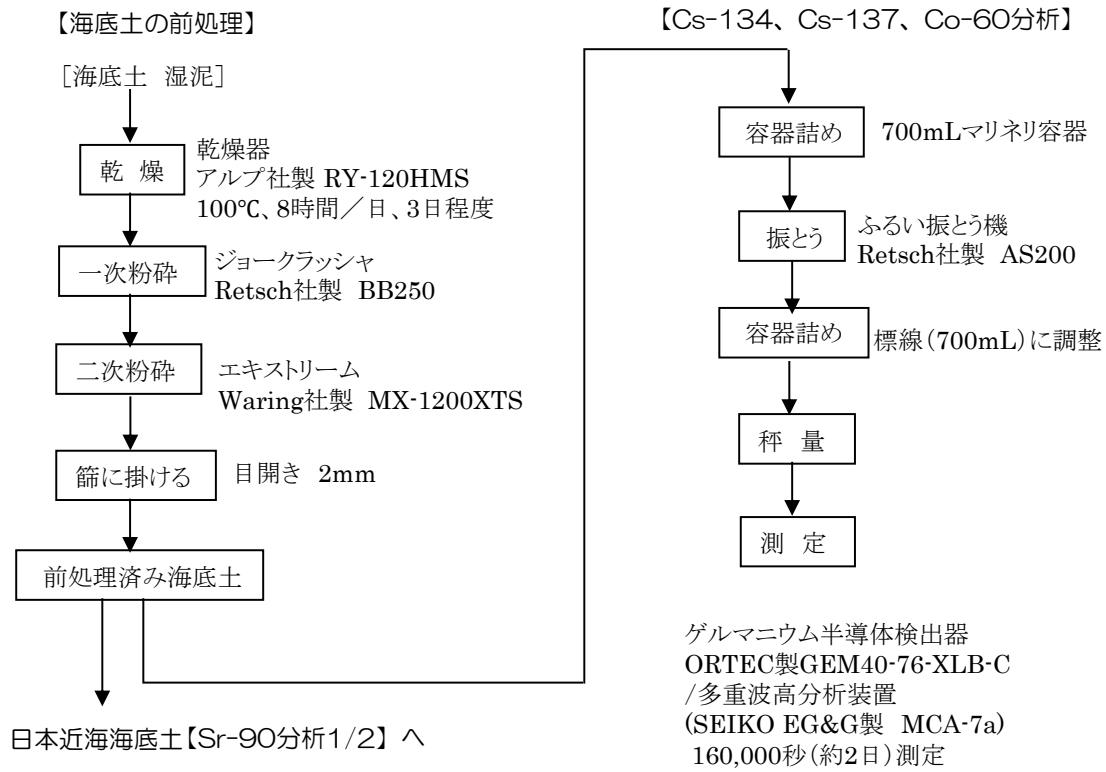
【Cs-134、Cs-137、Ru-106分析】



ゲルマニウム半導体検出器
 ORTEC社製GEM40-76-XLB-C
 /多重波高分析装置
 SEIKO EG&G社製 MCA-7a
 160,000秒(約2日)測定

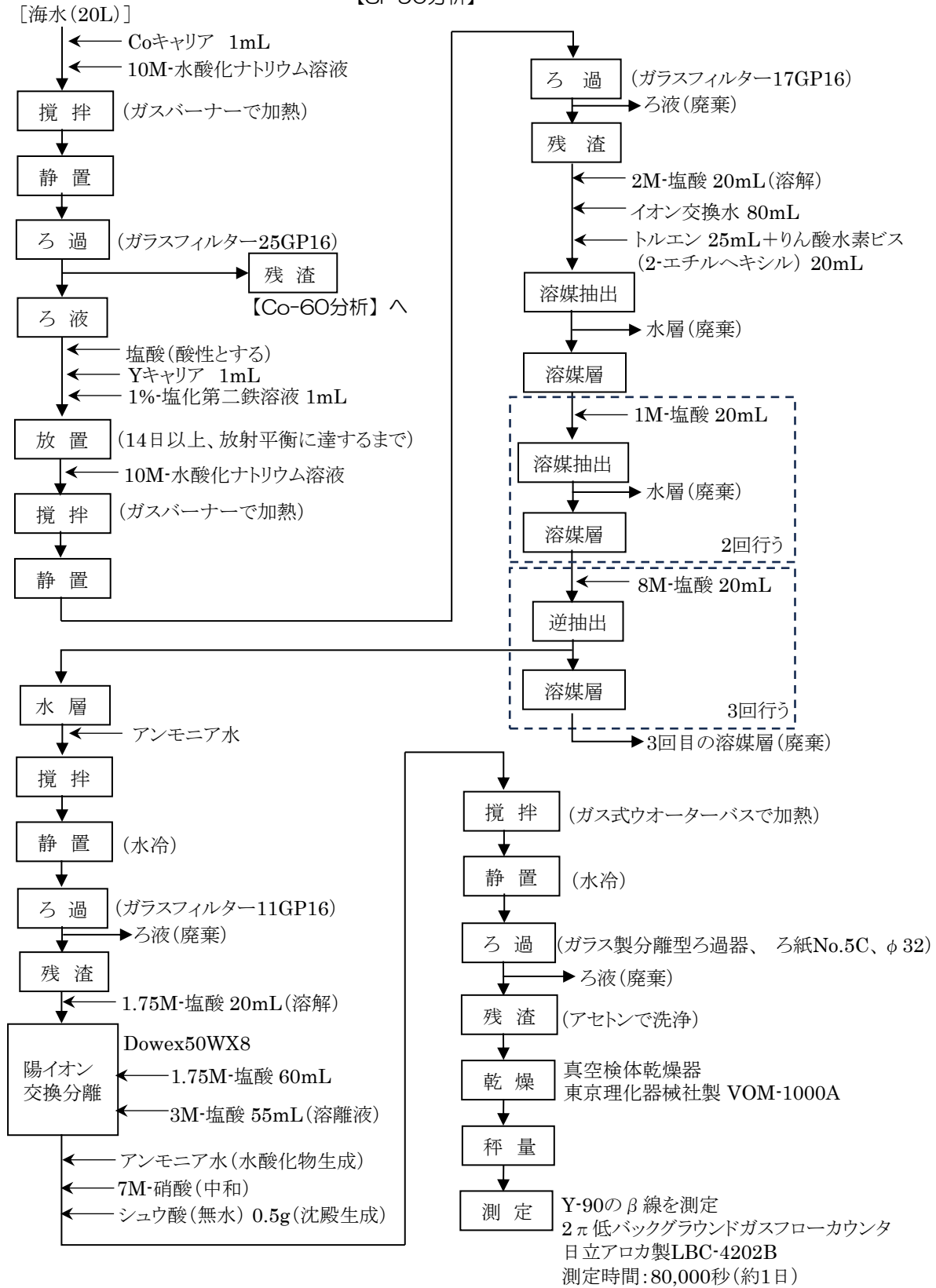
日本近海海底土の分析フローチャート【機器分析】

付図 2



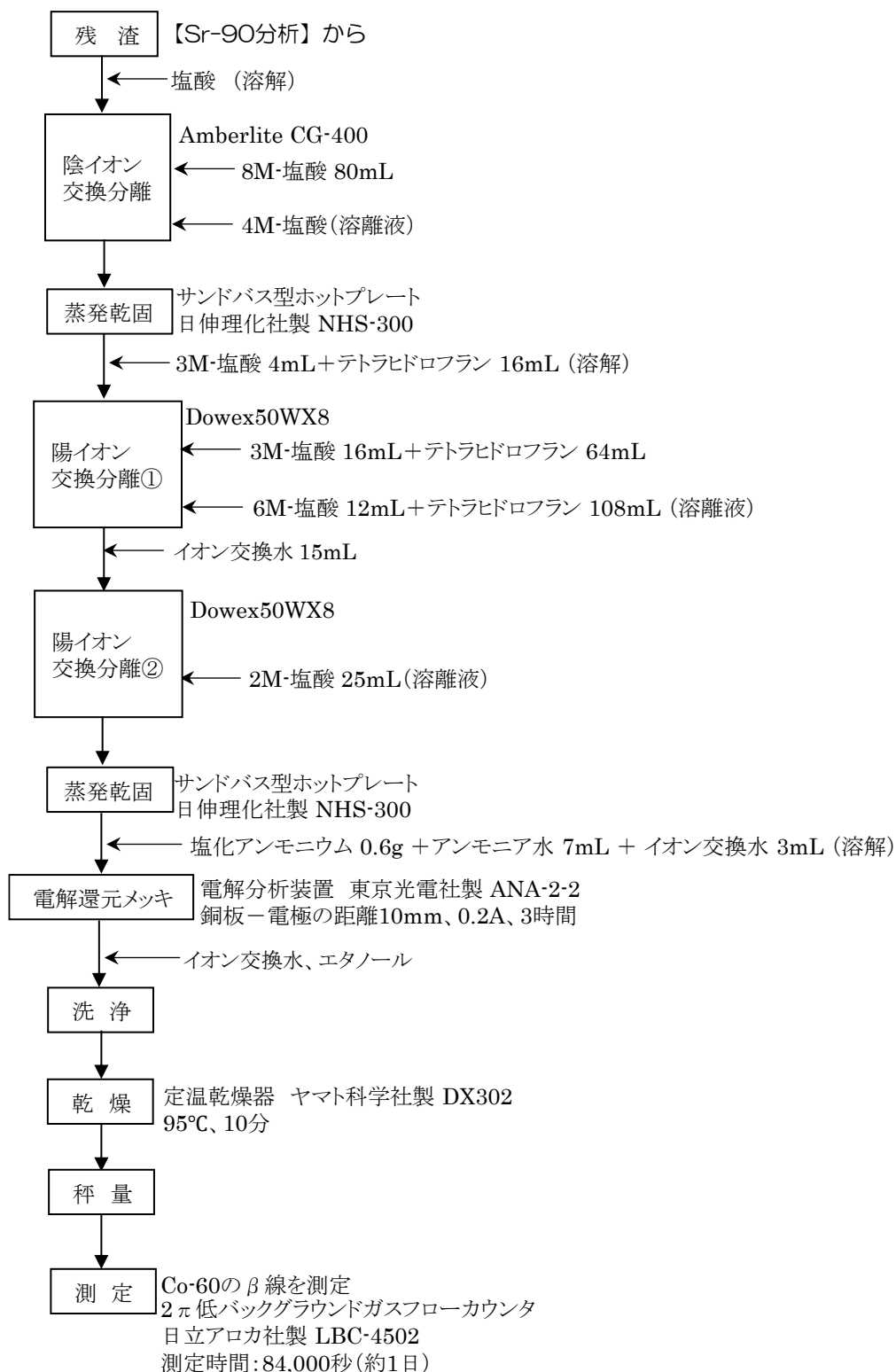
日本近海海水の分析フローチャート【放射化学分析】
【Sr-90分析】

付図3



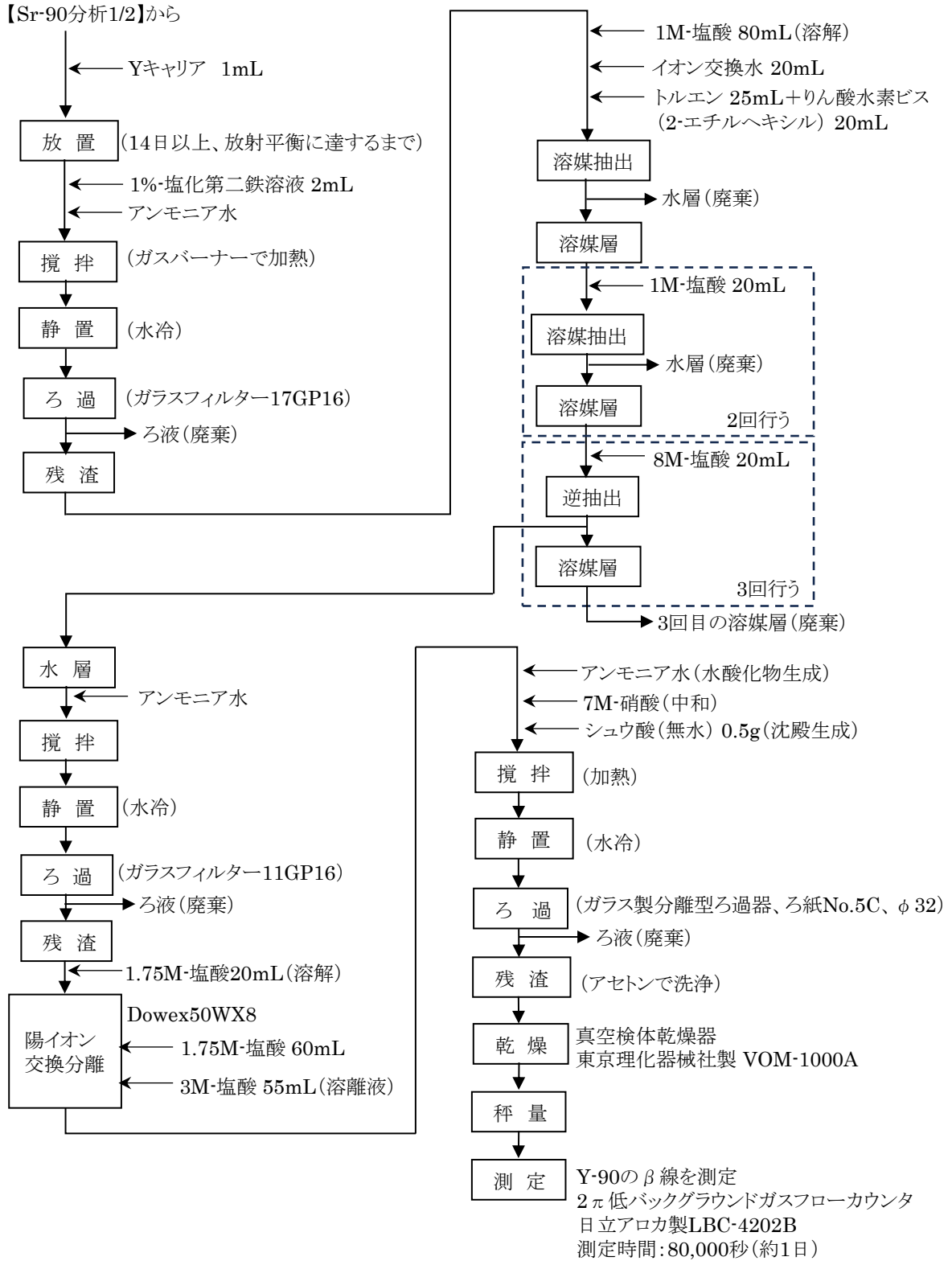
日本近海海水の分析フローチャート【放射化学分析】
【Co-60分析】

付図4



日本近海海底土の分析フローチャート【放射化学分析】
【Sr-90分析 2/2】

付図6



令和8年6月

海上保安庁海洋情報部大洋調査課

海洋汚染調査室

(郵便番号 135-0064)

東京都江東区青海二丁目5番18号

電話 03-5500-7129